

(様式 1 - 3)

福島県（田村市）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

令和 7 年 1 月時点

NO.	43	事業名	木材加工流通施設等整備事業（田村地区）		事業番号	(5)-45-3
交付団体		田村市	事業実施主体 (直接/間接)		田村森林組合（間接）	
総交付対象事業費		(24,000 千円) 1,846,420 (千円)	全体事業費		(24,000 千円) 1,846,420 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
田村市は、阿武隈高原の中央に位置し、総面積の約 67%の森林を占めますが、原発事故以前の基幹産業であった林業は、放射性物質の汚染により、森林の経済的価値が大きく損なわれ、今もなお深刻な影響を受けた状況となっております。未だ続く風評被害による影響、人口減少・少子高齢化等に伴う後継者不足、更に林業においては、長期にわたる森林施業・木材生産活動の停滞による技術継承の課題を含め厳しい状況にあります。 こうした状況を踏まえ、田村森林組合では東日本大震災以降、森林整備、木材加工分野での新たな後継者を育てるべく、帰還・移住者等からの人材採用を進めております。本事業においては、木材加工施設を整備することにより、新たな雇用形態が形成されるだけでなく、その施設に携わる林業従事者の拡充を図り、更には帰還・移住定住の促進に繋げることを目的とし、被災地域の再生、復興に寄与することを目標とします。						
事業概要						
現在の木材加工施設においては、主に田村森林組合管内（避難区域の 20 km圏、避難準備区域の 30 km圏を内包する田村市全域及び三春町）の木材資源を活用することを目的とし、最大約 10,000 m³の素材消費が可能な生産規模となっております。新たな木材加工施設においては、被災 12 市町村の森林再生事業による木材、さらに連携を取り交わす県内、阿武隈地域も含め、県内で課題となっている大径材を活用することを目的として、最大約 43,000 m³規模の素材消費が可能な木材加工拠点の整備を目指し、柱や平角などの製材品の生産拡大、未利用材等の取扱い拡充を図ります。 【施設概要】 総事業費：1,846,420 千円 事業年度：令和 6 年度～令和 7 年度 生産規模（R12 目標）：19,547 m³/年（現状 3,946 m³） 地域材利用量（R12 目標）：43,024m³（現状 8,711m³ から 494%増加） 雇用人数（R12 目標）：24 名（現状 12 名から 12 名増加） 導入施設：製材機、選別機、剥皮施設、木材乾燥機、プレーナー、モルダー、ギャングリッパー等 ※ 当該事業は、別紙のとおり復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けられている。						

当面の事業概要	
◇令和 6 年度（既申請） ・木材加工施設建築・機械設備実施設計〔実施設計〕 24,000 千円 ◇令和 7 年度（今回申請） ・木材加工施設建築工事〔工事監理〕 2,500 千円 ・木材加工施設建築工事〔建築工事〕 595,850 千円 ・木材加工施設機械設備工事〔機械設備工事〕 1,224,070 千円	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
全国有数のシイタケ原木の産地であった当市でも、事故後は出荷制限や風評被害による、廃業や転職などにより、地元の原木生産が停滞し、その主要な生産担い手が減少しております。更に近年では高齢化に拍車がかかり、後継者不足が顕在化し始めております。当組合においても、震災時には 5 名の従業員が離職し、林業に携わる従業員が年々減少傾向にあります。現在の木材加工施設に携わる従業員は 12 名と小規模体制で賄っておりますが、新たな木材加工施設は既存の設備の 3 倍程度の規模となり、加工事業で 12 名程度の増員を見込んだ計画としており、今後直接的な雇用機会が拡充されます。さらに、新たな木材加工施設が整備されることによって、森林整備等の施業面積や木材流通量、木材加工量、バイオマス発電等に伴う規模の拡大により、地域経済の雇用回復が今後見込まれます。	
関連する事業の概要	
◎田村市移住・定住促進中期戦略（2021 年度～2025 年度）との連携 ◎林業人材獲得と木材加工・サービスの創出事業（令和 4 年度～令和 5 年度）との連携 ◎人材育成として福島県林業アカデミーへの参画（講師派遣） ◎東北農林専門職大学（山形県）のインターン受入（予定） ◎ふくしま FSC 森林認証協議会（FM 認証、COC 認証）への参画と連携 ◎ふくしま FSC 森林認証協議会の設立／国際森林認証材サプライチェーンの構築 ◎令和 6 年 8 月 FSC FM 認証グループ認証の取得（認証番号 SGSCH-FM/COCC-012087） ◎令和 6 年 12 月 FSC COC 認証の取得（認証番号 SGSHK-COC-350975）	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	